

追加型投信／内外／株式
日興JPM環太平洋
ディスカバリー・ファンド

第 7 期
交付運用報告書

(決算日：2019年12月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド」は、去る12月20日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは、投資先ファンドを通じて、環太平洋地域の企業が発行する株式に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.jpmorganasset.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。上記ホームページのフッターにある「運用報告書（全体版）」より遷移する画面で、該当のファンドの該当の日付を選択することにより閲覧することができます。

第7期末(2019年12月20日)	
基準価額	15,264円
純資産総額	9,708百万円
第7期 作成対象期間(2018年12月21日～2019年12月20日)	
騰落率	23.6%
分配金(税込)合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「アジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

(注) 「JPモルガン・ファンズ-USグロース・ファンド」は「USグロース・ファンド」ということがあります。

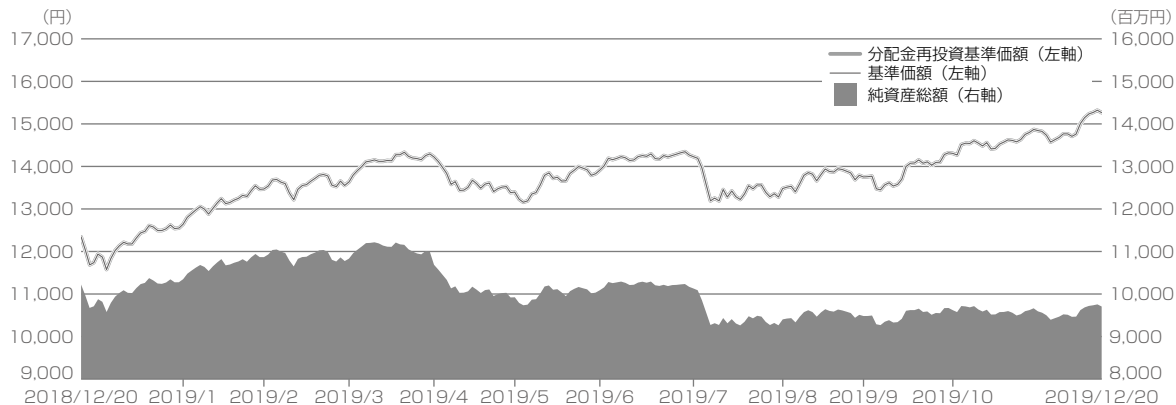
(注) 「JPモルガン・ファンズ-ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド」は「ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド」ということがあります。

JPモルガン・アセット・マネジメント
〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

(2018年12月21日～2019年12月20日)



期 首：12,345円

期 末：15,264円 (既払分配金(税込)：0円)

騰落率：23.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです (以下同じ)。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません (以下同じ)。
- (注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません (以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により、マザーファンド、JPモルガン・ファンズ-USグロース・ファンド、JPモルガン・ファンズ-ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンドの3つの投資先ファンドを通じて、実質的に環太平洋地域の株式への投資を行っております。

当期は、マザーファンド、USグロース・ファンド、ラテン・アメリカ・エクイティファンドの基準価額がいずれも上昇したことなどが、当ファンドの基準価額を押し上げました。

◎ 1万口当たりの費用明細

(2018年12月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	222 円	1.628 %	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(87)	(0.638)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(128)	(0.935)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.037	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(5)	(0.037)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.031	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(4)	(0.031)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	16	0.119	(d)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(13)	(0.096)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	247	1.815	
期中の平均基準価額は、13,649円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(投資信託受益証券および投資証券)(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 上記以外に間接的に負担している主な費用として、当ファンドが投資している外国投資法人の投資証券には以下のものがあります。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における費用等については「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

JPM US グロース (1クラス) (JPM US Growth I)

運用報酬：日々の純資産に対して年率0.60%

事務管理報酬：実費(但し日々の純資産に対して年率0.16%を上限)

その他費用：有価証券の売買にかかる費用・税金、外貨建資産の保管費用、臨時で発生する費用、その他の税金等

JPM ラテン・アメリカ・エクイティ (1クラス) (JPM Latin America Equity I)

運用報酬：日々の純資産に対して年率0.85%

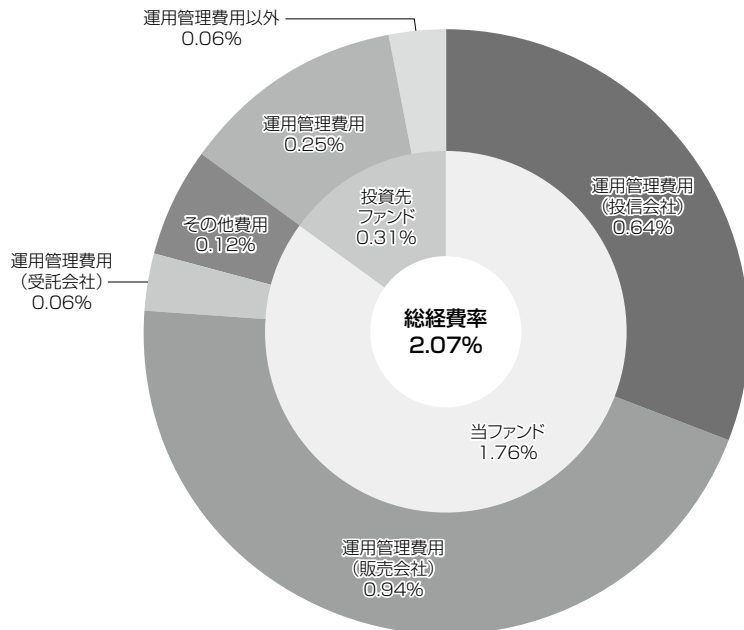
事務管理報酬：実費(但し日々の純資産に対して年率0.16%を上限)

その他費用：有価証券の売買にかかる費用・税金、外貨建資産の保管費用、臨時で発生する費用、その他の税金等

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	2.07
①当ファンドの費用の比率	1.76
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25
③投資先ファンドの運用報告費用以外の比率	0.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（投資信託受益証券および投資証券）（マザーファンドを除く。）です。

(注) それぞれの投資先ファンドの費用は以下簡便法により算出した合計値です。

当ファンドの目論見書に記載した各投資先ファンドの運用管理費用を上記②とし、各投資先ファンドの直近の計算期末時点におけるTER（総費用率）から上記②を差し引いた費用を上記③とする簡便法

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近5年間の基準価額等の推移

(2014年12月23日～2019年12月20日)



(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2014年12月22日 決算日	2015年12月21日 決算日	2016年12月20日 決算日	2017年12月20日 決算日	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日
基準価額(円)	11,279	10,595	10,299	13,843	12,345	15,264
期間分配金合計(税込)(円)	—	900	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	1.9	△2.8	34.4	△10.8	23.6
純資産総額(百万円)	44,224	21,432	15,347	14,000	10,225	9,708

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

【投資環境】

《株式市況》

○アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

- ◆期首から2019年4月にかけては、米中の貿易協議が進展するとの見方やFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げに対する慎重な姿勢に加え、中国で大規模な景気対策が打ち出されたことなどが支援材料となり、堅調に推移しました。
- ◆5月に入ると米中貿易交渉が物別れに終わり、両国が関税率を引き上げるなど、米中貿易摩擦が再燃したことなどを背景に株価は下落基調となりました。
- ◆6月は、ECB（欧州中央銀行）が必要に応じ利下げすると示唆したことやトランプ米大統領が中国の習近平国家主席とG20サミット（20カ国・地域首脳会議）に合わせて会談することで合意したと明らかにしたことが好感され、株価は上昇しました。
- ◆7月は一定の範囲内での推移が続いたものの、8月は米10年物国債の利回りが2年債利回りを下回る「逆イールド」が起きたことや米中貿易摩擦の深刻化などを背景に景気後退への懸念が高まり、軟調に推移しました。
- ◆9月以降は、米中が貿易協議で部分的に合意したことや世界的な金融緩和の動きが強まったほか、企業決算が市場予想を上回ったことなどを背景に、概ね上昇基調で推移しました。

○米国

米国株式市場は上昇しました。

- ◆期首から2019年4月にかけては、トランプ米大統領と議会がつなぎ予算で合意し政府機関の一部閉鎖の一時的な解除が決定したことに加え、米中の貿易協議が進展するとの見方やFRBの利上げに対する慎重な姿勢などを受けて堅調に推移しました。
- ◆5月は米中貿易摩擦が再燃したことなどから株価は下落しましたが、6月から7月にかけては、早期の米利下げ観測などが支援材料となり、上昇基調で推移しました。
- ◆8月以降は、米中貿易摩擦を巡る動きや中東情勢、米国の金融政策の動向などが市場の変動要因となった中、一進一退の動きが続きました。
- ◆10月中旬以降は、米中貿易協議の進展期待や好調な企業決算に加え、良好な米雇用統計などが支援材料となり、上昇基調で推移しました。

○ラテン・アメリカ地域

ラテン・アメリカ株式市場は上昇しました。

- ◆期首から4月にかけては、原油価格の上昇、米中貿易協議の進展期待、FRBがよりハト派（金融引き締めには慎重）的な姿勢を示したことに加え、中国政府が追加で景気刺激策を打ち出したことなどが株価の支援材料となった中、概ね上昇基調での推移が継続しました。
- ◆5月に入ると一時下落する場面もあったものの、5月後半以降は早期の米利下げ観測などが支援材料となり、上昇基調で推移しました。
- ◆7月中旬から8月下旬にかけては、米ドル買いの動きが見られたことや米中貿易協議の先行き不透明感などが市場の重石となったほか、ブラジルで景気後退への懸念からリスク回避の姿勢が強まり、多くの外国人投資家が同国の株式市場から資金を引き揚げた中、通貨レアルが対米ドルで大きく下落したことなどをを受けて株価が軟調となったことなどがマイナス材料となり、下落基調で推移しました。
- ◆9月以降は、米中貿易協議の進展期待に加え、米欧や新興国などの中央銀行による金融緩和策やブラジルで年金改革法案が可決されたことなどが支援材料となり、概ね堅調に推移しました。

※各国・地域の株式市場の動きは、MSCIの各国および地域インデックス（価格指数、現地通貨ベース）を使用しております。MSCIの各国インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は、MSCI Inc. が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

《為替市況》

多くの投資通貨が対円で下落した中、特にブラジル・レアルや韓国ウォンなどの下落率が大きくなりました。

〔運用経過〕

1) 基準価額の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+23.6%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+24.0%となりました。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により、マザーファンド、JPモルガン・ファンズ-US グロース・ファンド、JPモルガン・ファンズ-ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンドの3つの投資先ファンドを通じて、実質的に環太平洋地域の株式への投資を行っております。

当期は、マザーファンド、US グロース・ファンド、ラテン・アメリカ・エクイティファンドの基準価額がいずれも上昇したことなどが、当ファンドの基準価額を押し上げました。

3) ポートフォリオについて

○当ファンド

投資先ファンドの投資配分は、原則として概ねマザーファンドに60%、USグロース・ファンドに30%、ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンドに10%の割合を基本としています。当期末時点ではラテン・アメリカ・エクイティ・ファンドの割合を基本投資配分より低めとした一方、USグロース・ファンド及びマザーファンドの割合を高めました。

○マザーファンド

- ・国（地域）別では、中国、日本、韓国、香港などへの投資がパフォーマンスに貢献しました。
- ・業種別では、金融、資本財・サービス、ヘルスケア、素材などへの投資がプラスに寄与した一方、一般消費財・サービスなどへの投資はマイナスに寄与しました。

○USグロース・ファンド

- ・米国のソフトウェアメーカーや半導体メーカーなどへの投資がプラスに寄与した一方、米国の循環器医療機器メーカーや家庭用品販売会社などへの投資はマイナスに寄与しました。

○ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド

- ・ブラジルの地方証券取引所や衣料メーカーなどへの投資がプラスに寄与した一方、ブラジルの旅行会社やアルゼンチンの通信サービス会社などへの投資はマイナスに寄与しました。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマーク・参考ベンチマークがないため、該当事項はありません。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第7期	
	2018年12月21日～2019年12月20日	
当期分配金		—
(対基準価額比率)		—%
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		5,269

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の市場見通しと運用方針

◎今後の市場見通し

○アジア・オセアニア株式市場

- ◆米ドルが対アジア通貨に対して堅調に推移していることは株式市場にとって逆風と思われませんが、マイナス要因は既に織り込まれていると見ており、今後、株価は底堅く推移すると考えます。
- ◆中国においても、製造業PMI（購買担当者景気指数）など市場予想よりも良好な経済指標が発表されているほか、景気対策に依然として余力を残していることなどが、株式市場の支援材料になると見えています。
- ◆米中間の貿易協議については、合意への期待が高まっているものの、今後の展開には引き続き留意が必要と見えています。

○米国株式市場

- ◆当社グループでは、引き続き、経済のファンダメンタルズと企業業績を注視しています。依然として堅調な企業業績が、株式市場の下支え要因になると考えられる一方で、米通商政策、世界景気の動向、米雇用情勢などが市場の変動性を高め、米国株にとって逆風となる可能性があることから、今後の行方を注視していく必要があると考えます。

○ラテン・アメリカ株式市場

- ◆世界経済が全般的に減速傾向を示す中、主要中央銀行が金融緩和などにより景気の下支えをしている状況が続いていますが、経済指標に下げ止まりの兆候が出てきたことは株式市場にとって好材料と考えます。
- ◆米中間の貿易協議については、合意への期待が高まっている一方、今後の展開には引き続き留意が必要と見えています。
- ◆ブラジルについては、引き続きボルソナロ政権が進める社会保障制度改革や国営企業の民営化などに対し、慎重ながらも楽観的に見えています。加えて、インフレ率が低水準にあることや緩やかな経済成長が継続していることなどを背景に中央銀行が金融緩和を行う余地があると見えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

環太平洋地域の企業が発行する株式に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

主にアジア・オセアニア各国の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○USグロース・ファンド

主として米国の企業の株式に投資し、資産の長期的な成長を目指して運用を行います。

○ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド

主に中南米各国の企業の株式に投資し、資産の長期的な成長を目指して運用を行います。

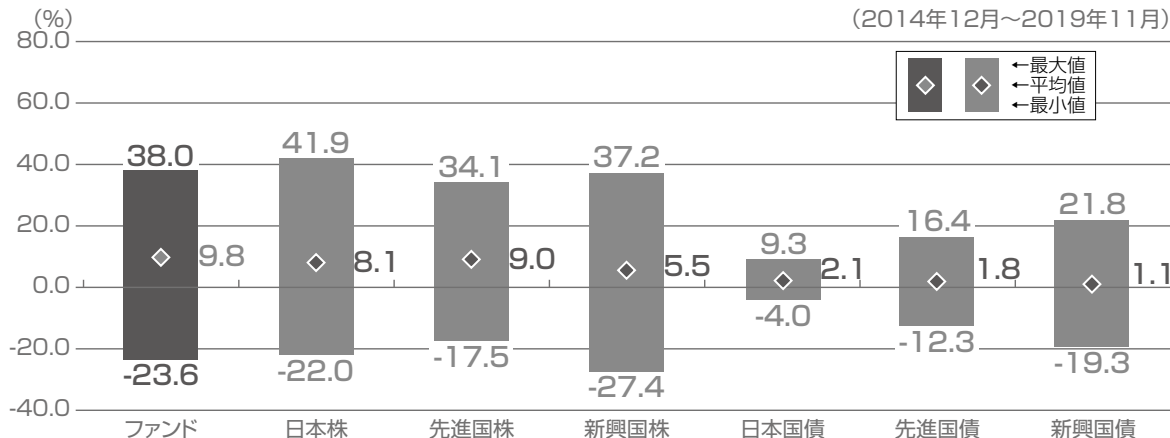
当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2013年4月26日から2023年12月20日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	投資先ファンドを通じて、自国とその周辺地域のみならず環太平洋地域全体の成長を取り込みながら伸びていく環太平洋地域の企業の株式に主として投資します。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	以下の3ファンドを主要投資対象とします。
		<p>①G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用） アジア・オセアニア各国のいずれか何らかの形で密接な関係を持つと判断される企業が発行する株式を主要投資対象とします。</p> <p>②J Pモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド 米国の法律に基づき設立・登記されている企業、または主たる経済活動を米国で行っている企業が発行する株式を主要投資対象とします。</p> <p>③J Pモルガン・ファンズーラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド 中南米各国のいずれかの法律に基づき設立・登記されている企業、または主たる経済活動を中南米各国で行っている企業が発行する株式を主要投資対象とします。</p>
組入制限および運用方法	当ファンド	<p>ファンド・オブ・ファンズ方式により運用します。投資先ファンドを通じて、原則として概ねアジア・オセアニアの株式に60%、北米の株式に30%、中南米の株式に10%の割合で投資します。為替ヘッジは行いません。株式への直接投資は行いません。なお、投資先ファンドを通じて株式へ投資します。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託の受益権等の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p>
		<p>①G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用） 株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②J Pモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド 1企業に対する投資比率は、北米株式ファンドの総資産額の10%以下とします。 北米株式ファンドの総資産額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、北米株式ファンドの総資産額の40%以下とします。</p> <p>③J Pモルガン・ファンズーラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド 1企業に対する投資比率は、中南米株式ファンドの総資産額の10%以下とします。 中南米株式ファンドの総資産額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、中南米株式ファンドの総資産額の40%以下とします。</p>
分配方針	年1回の決算時（12月20日（休業日の場合は翌営業日））に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。

（2014年12月～2019年11月）



(注)

- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。）
- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- 代表的な資産クラスの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JP モルガン GBI-エマージング・マーケット・グローバル（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）および MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、委託会社で円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCI コクサイ指数および MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性を MSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権は MSCI Inc. に帰属しています。MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）および MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、同社が発表した MSCI コクサイ指数（配当込み、米ドルベース）および MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI（国債）は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン GBI-エマージング・マーケット・グローバルは、JP モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権は JP モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドのデータ (2019年12月20日)

◎組入資産の内容

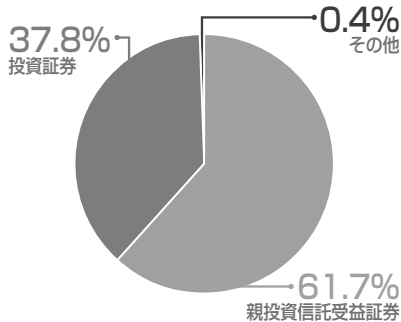
○組入ファンド等

アジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド	61.7	%
JPM US Growth I	32.0	
JPM Latin America Equity I	5.9	
その他	0.4	
組入銘柄数		3銘柄

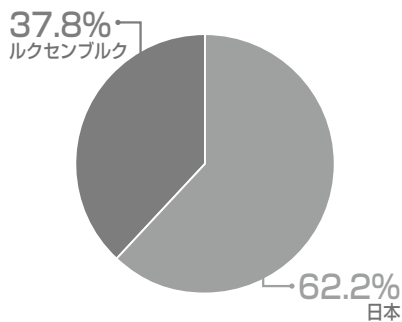
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。

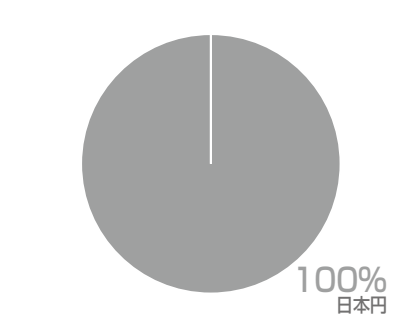
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

◎純資産等

項目	当期末
	2019年12月20日
純資産総額	9,708,580,398円
受益権総口数	6,360,237,745口
1万口当たり基準価額	15,264円

(注) 当期中における追加設定元本額は9,304,651円、同解約元本額は1,932,194,665円です。

◎組入上位ファンドの概要

◆アジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド (2019年12月20日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2018年12月21日～2019年12月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10 (10)	0.060 (0.060)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	9 (9)	0.050 (0.050)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	27 (27) (0)	0.157 (0.157) (0.000)
合 計	46	0.267

期中の平均基準価額は、17,201円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入上位10銘柄

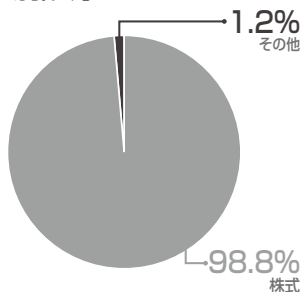
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	5.7%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	小売	米ドル	アメリカ	5.5
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	5.5
TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	香港	4.7
ATA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	4.1
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	香港ドル	香港	2.6
キーエンス	電気機器	日本円	日本	2.5
HDFC BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	2.3
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.3
東京海上ホールディングス	保険業	日本円	日本	2.3
組入銘柄数			90銘柄	

(注) 国(地域)は発行国または地域を表示しています。

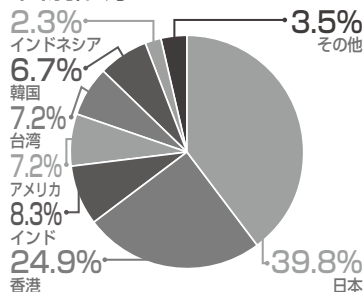
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

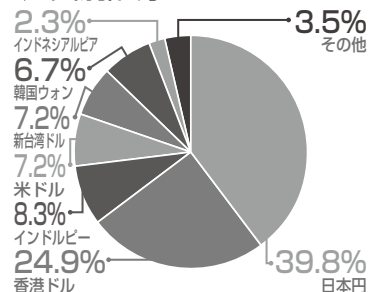
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。国別および通貨別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。

◎組入上位ファンドの概要

◆JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド (2019年6月30日) JPM USグロース (Iクラス)

米国の法律に基づき設立・登記されている企業、または主たる経済活動を米国で行っている企業が発行する株式を主要投資対象とします。

○基準価格の推移



○直近計算期間におけるTER (総費用率) 0.76%

(注) TER (総費用率) は、運用にかかる費用の合計をファンドの純資産の日次平均に対する比率で表したものです。運用にかかる費用の合計には、運用および顧問報酬、保管報酬、税金、その他費用が含まれております。当座貸越利息と実績報酬は計算対象から除いております。

(注) 1万口当たりの費用明細が取得できないため、TER (総費用率) を表示していません。

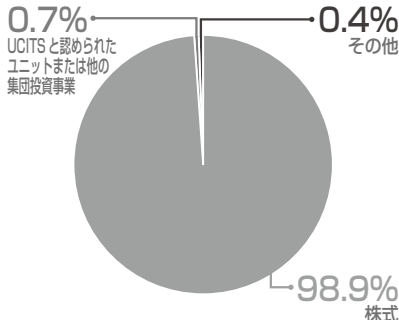
○組入上位10銘柄

銘柄名	比率
Microsoft Corp.	6.1%
Amazon.com, Inc.	5.9
Mastercard, Inc. 'A'	4.8
PayPal Holdings, Inc.	3.6
ServiceNow, Inc.	3.1
Alphabet, Inc. 'C'	3.0
Boeing Co. (The)	2.9
Apple, Inc.	2.8
Netflix, Inc.	2.7
MercadoLibre, Inc.	2.6
組入銘柄数	71銘柄

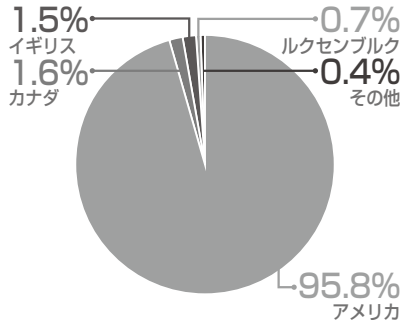
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

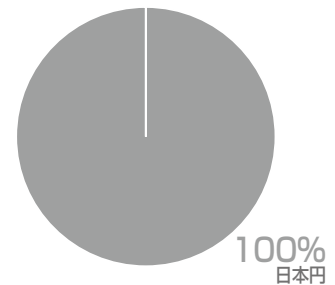
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 資産別配分、国別配分のその他は現金・預金・その他資産 (負債控除後) です。

(注) 国別配分は、監査済み年次報告書にもとづき表示しています。

(注) 通貨別配分は、監査済み年次報告書に開示されていないため、建値通貨を表示しています。

◎組入上位ファンドの概要

◆JPモルガン・ファンズーラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド (2019年6月30日) JPMラテン・アメリカ・エクイティ (Iクラス)

中南米各国のいずれかの法律に基づき設立・登記されている企業、または主たる経済活動を中南米各国で行っている企業が発行する株式を主要投資対象とします。

○基準価格の推移



○直近計算期間におけるTER (総費用率)

1.01%

(注) TER (総費用率) は、運用にかかる費用の合計をファンドの純資産の日次平均に対する比率で表したものです。運用にかかる費用の合計には、運用および顧問報酬、保管報酬、税金、その他費用が含まれております。当座貸越利息と実績報酬は計算対象から除いております。

(注) 1万円当たりの費用明細が取得できないため、TER (総費用率) を表示していません。

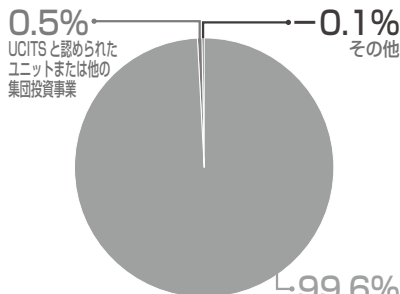
○組入上位10銘柄

銘柄名	比率
Itau Unibanco Holding SA Preference	7.2%
Banco Bradesco SA, ADR Preference	6.6
Lojas Renner SA	6.2
Petroleo Brasileiro SA, ADR Preference	5.2
B3 SA - Brasil Bolsa Balcao	4.6
Credicorp Ltd.	3.6
Vale SA	3.5
Localiza Rent a Car SA	3.3
America Movil SAB de CV, ADR 'L'	3.3
IRB Brasil Resseguros S/A	3.3
組入銘柄数	57銘柄

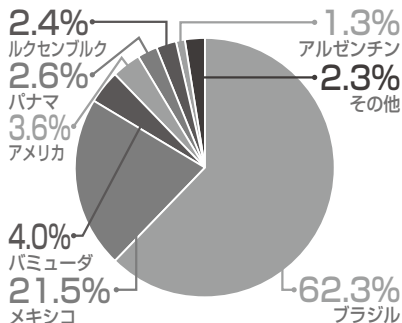
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

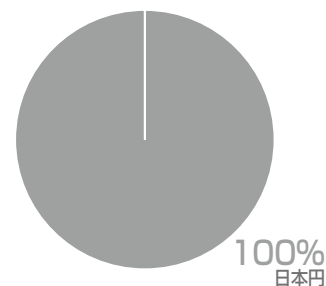
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産 (負債控除後) です。国別配分のその他は現金・預金・その他資産 (負債控除後) を含みます。

(注) 国別配分は、監査済み年次報告書にもとづき表示しています。

(注) 通貨別配分は、監査済み年次報告書に開示されていないため、建値通貨を表示しています。

余白

